

現代シリアの経済開発と政治・経済

黒田 美代子

The Political Economy and Economic Development of Modern Syria

Miyoko KURODA

ABSTRACT

Under President Assad's rule, Syria has enjoyed a long period of stability, although there have been some difficulties; the confrontation with Israel, the fall of the Soviet Union, and a huge financial debt incurred from foreign military purchases are among the problems Syria has faced. This stability is further threatened by recent signs of political discord and grievance among the people. This discontent is linked to the aging President and the increasing corruption among the ruling class.

While the political situation is a cause of some concern, instability also comes from the economic situation in Syria. The government, under pressure to make the economy more efficient and calls for financial austerity, has reluctantly tried to open the economy in various ways. However, the benefits of this opening have been enjoyed primarily by a small number of political elites, thus further widening the gap between the rich and the poor, the haves and the have-nots.

In today's world, economic liberalization is a must for all developing nations; however, traditional economies which have recently adopted Capitalism face special problems. This paper explores the problems of economic liberalization in Syria from a new approach--one that considers the traditional economy as a key to understanding contemporary Syrian economic liberalization.

(1)

本稿はシリアの地域開発の現状について検討し、今後の経済を展望する。それに当っては先ずシリアの近・現代史を概観し、ついでこの国が現在置かれている中東域内、および全体的な国際関係を視座に入れながらシリア経済の現状を分析し、そこで摘出された問題点を検証しながら、今後の見通しについて言及することにする。

一般的に通用している中東の時代区分に従えば、18・19世紀から第二次世界大戦終了時迄を近代とし、それ以降は現代ということになる。地域により近代の始まりの時期は異なるが、オスマン朝が西欧列強の圧力¹⁾によってさまざまな改革を迫られ、法の改革、軍事、教育の近代化等を手掛けた時期以降が、およそ近代の開始と見なされている。こうした時代区分の史観は西欧中心のものであり、決して当該地域の実状を反映しているとはいえない。ここではシリアという地域のいわゆる近代の始まりを、第一次世界大戦終結時に置くことにする。

第一次世界大戦におけるオスマン・トルコの敗北により、西アジア地域の命運は劇的に変化した。この大戦の戦後処理は、用意周到に企てられた成果を、西欧列強の掌中にもたらすものであった。それまでくシリ

ア>と呼び慣わされていた地域はレバノン、シリア、パレスティナ、ヨルダンに分割され²⁾、1920年から1943年までシリアは、レバノンと共にフランスの委任統治下に置かれることになる。

長く、厳しい反仏闘争の後、シリアは1946年に完全独立を達成し³⁾、憲法上議会制民主主義国として新たな門出をする。しかし権力が事実上大地主、商人層の手に集中していたため、49年にはこれに反発する軍事クーデタによる政変があり、以後軍人による権力掌握と交替の繰り返しが続く。

50年代中葉にはアメリカの対ソ戦略の一環としてのバグダード条約機構が成立するが、これにたいしシリアは中立の立場を保持する。ついで58年にはエジプトと連合してアラブ連合共和国を形成することになり、社会主義的政策を採用し、それに伴って国有化が推進される。ただし61年にはダマスカスにおいて、50年代の政治勢力と手を組んだシリア将校団の保守派が権力を掌握して、エジプトとの連合を解消している。

しかし63年には旧体制に反発する勢力が台頭する⁴⁾。この新しい勢力は、1930年代に非宗教的、民族主義的社会主義を目指す政治組織として結成されたバース社会主義政党と、民族主義的青年将校たちであった。かれらによる政権掌握の結果、国政は民族主義的、社会主義的傾向を強め、ブルジョワ的旧支配階級の経済的基盤を清算して、平等主義的な発展の道を模索することになる。新勢力は64年、65年に早々と土地改革に着手し、また工業、商業の大部分を国有化している。このような社会主義的政策により、シリアは西側及び保守的アラブ諸国の反感を買い、域内においても、国際的にも孤立を余儀なくされた。この国はこうした孤立状況の中で、ソ連および東欧社会主義国との関係を深めることになるのである。

ただし他方では、軍あるいは政党に基盤を持つさまざまな政治的指導層の間の反目が激化し、幾多の分裂がもたらされている⁵⁾。そして66年にはバース党の先鋭部分として知られ、そのほとんどがアラウィー派⁶⁾の地方中産階級出身の将校に率いられた少数者が、軍事力により政権を掌握する。67年の第三次中東戦争は、このような政治的闘争の只中で勃発したのである。したがってシリアはなんの準備も、対抗策もない状況で、イスラエルと戦わねばならなかった。イスラエルは周到な計算のもとに、大きな抵抗に遭遇することもなく、ゴラン高原を占領しているのである⁷⁾。

67年の軍事的敗北は、シリアの政治勢力間に激しい対立をもたらした。これにより内政、および外交問題をめぐって諸勢力の対立が二年近く続いた。69年の春、アサド將軍は部分的クーデタにより彼の支持者を政府の重要ポストに任命することに成功し、これによって今日にまで続くアサド政権が誕生する。アサド政権により独立達成後初めて、安定した政治体制が出現したのである⁸⁾。

このバース党内の政変は、肯定的な意味で、公式的に修正主義運動と呼ばれている。これは具体的には社会主義から国家主義、あるいは国家資本主義への転換、つまり修正を目指し、経済的には私的部門にたいする規制を緩和する一方で、公的支出に多くを支えられている経済の急速な成長を、主要な目標としている。そのさいにアサド政権は、自らの権力基盤を強化するために、先ず官僚組織を拡大すると同時に、協調組合主義の体制造りに着手した。これらは国家体制として確立され、社会の大部分に浸透して行ったのである。

63年に誕生したバース社会主義政権は、社会主義的経済システムを採用する一方で、現存の産業、商業の私的部門を奨励するという両面政策を採っていたが、それは時に一方に傾き、ついで他方に揺れ戻るといった不安定な経過を辿るものであった。しかしアサド政権の誕生により、これまでの厳しい政府統制政策は緩和され、経済発展のためのよりプラグマティックなアプローチが試みられるようになった。

シリアは時に権威主義国家、あるいは権威主義的官僚国家と評される⁹⁾が、とりわけアサド大統領登場後は比較的安定した国情を保っている。確かにこの間、ムスリム同胞団によるハマの反乱とその鎮圧¹⁰⁾、83、84年のアサド大統領の病気のさいの緊張といった不安定要因がなかった訳ではないが、中東諸国のみならずいわゆる第三世界の中では、きわめて安定した国家といえよう。

域内・国際関係についてみると、この間キャンプ・デーヴィッド合意締結¹¹⁾に伴う、エジプトのアラブ連盟からの追放といった事態の中で、シリアの地位は域内においてきわめて重要なものとなった。湾岸産油国はシリアをアラブ防衛の前衛国と位置づけ、この国にたいする財政援助を強化した。

シリア排除の政策をとったアメリカの中東紛争解決の努力は、失敗に帰した。しかし国際的孤立を強い

れたシリアは、内政問題も抱えて、再びソ連との関係を強化せざるを得ない状況に置かれた。例えば80年にはソ連・シリア友好条約を締結し、ソ連より武器供与を受ける。これはイスラエルと戦争状態が継続する中で、アメリカから無制限に近い最新兵器の補給を受けているイスラエルに対峙する、ほぼ唯一の国家シリアがとりうる最後のオプションであった。ソ連の衛星国の仲間入りといった巷間のシリア認識は、その後も長く尾を引いているが、以上のようなソ連との関係にも拘らず、シリアはソ連の代理人であったことはなく、またソ連のシリアにたいする肩入れもきわめて限定付きのものであった。例えば82年、イスラエルのレバノン侵攻のさい、シリア空軍の3分の1が壊滅されているが、ソ連はシリアの敗北をただ黙して見守るばかりであった。

ところで80年に始まったイラン・イラク戦争にさいし¹²⁾、シリアがイラン支持の立場を固持したため、湾岸諸国との関係は急速に悪化、冷却した。しかし80年代後半に入るとシリアは、域内での地位改善のための一連の動きを示している。まず89年にはエジプトとの関係改善が図られ、さらに90年の湾岸紛争では反イラクの姿勢、91年の湾岸戦争では多国籍軍への参加等により、域内産油国との関係は好転し、サウディ・アラビアとの関係は再び強化された。また91年のマドリッド会議への参加により、シリアはアラブ・イスラエル紛争の主要当事国としての地位を内外に示し、その立場を確立するに至る。

以上の概観で触れたように、80年代はシリアは域内的な孤立状態を経験し、同時に世界的不況の波にさらされているのである。80年代に見舞われた深刻な経済危機は、輸入にたいする政府の助成措置を基礎とする、国家的発展のパターンの歪みをさらけ出すことになった。

このような事態にたいしシリア政府は、経済政策の見直しを開始し、市場経済への接近を促し、私的部門の重要性を増大させる発展戦略へと大きな転換を図っている。とりわけ80年代後半のペレストロイカの進行、東欧の変化等の国際的環境の激変に伴って、シリアは新たな国際環境への対応、そのための経済システムの変革といった、国内経済の調整、政治制度の再構築にまで及ぶ変更を迫られた¹³⁾。

(2)

これまで時系列的にシリアの現代史を追ってきたが、とりわけ経済政策の転換、変更について強調すべきは、大国とはほど遠い存在である小国シリアが、1946年の完全独立以来、一貫してその経済政策の独立性を保持しているという点である。シリアの政策転換については、外的圧力に屈したといわれるエジプトの開放政策との類比で語られることが多いが、実際にシリアが外国の影響、あるいは圧力を受けて政策転換を行ったことはない。例えば世銀や、IMFによる経済調整政策を受け入れざるをえなかったエジプトの場合とは異なり、シリアは政策決定に関して外圧に屈してはいない。たしかに開放政策の採用という点では同様であるとはいえ、エジプトとシリアの間には、構造的な相違が存在する点を見逃してはなるまい。

政策決定におけるシリアの比較的高度の独立性は、経済政策のみにとどまらず、他の分野における政策にも同様に認められる。これについては、バース党支配の特記すべき業績であるという評価もあるが¹⁴⁾、いずれにせよ外国勢力の干渉の不在という、類い稀な自律的状况を享受しているシリアでは、政策遂行がスムーズに行われるため、政権は強度な安定を保ち続けているのである。ソ連崩壊を初めとする主たる同盟国の激変、中東域内での政治的孤立、あるいは国内での深刻な経済危機、同時期の政権の正統性にたいする疑義といった事態¹⁵⁾にも、現政権はほとんど影響を受けてはいない。このような政権の安定性は、内外の多くの観察者の驚嘆の的となっている¹⁶⁾。

ここでバース社会主義に簡単に触れてみよう。これはパレスティナにおいて反シオニズム闘争が激化していた1930年代に、ミッシェル・アフラーク、サラーフ・ビタルを中心として結成された政治組織である。当時のアラブ世界では非宗教的な、アラブ民族主義を唱える運動は決して目新しいものではなかったが、社会主義を標榜する運動は初めてのものであった。アフラークは社会主義をたんに経済問題のみに限定せず、ヒューマニズムの観点から捉えて、ヒューマニズムの確立なくしては、アラブ世界の解放を達成することはできないと主張した。

バアス社会主義の綱領は統一、社会主義、自由の三点に要約される。第一の目標はアラブの統一である。それによれば先ずシリア、イラク、ヨルダン、パレスティナの国家的統一を、究極的にはモロッコからアラビア湾岸地域までを包含する全アラブの統一を、二段階に分けて達成することが意図されている。第二の目標は、共産主義とは一線を劃する社会主義の実現である。私有財産を認め、プロレタリアートの独裁は主張せず、国有化を通じて社会主義を推進すると主張される。第三の目標である自由は、植民地主義からの自由、帝国主義からの自由の確立である¹⁷⁾。第一次世界大戦後、フランスの植民地ともいえる委任統治の名のもとで、長らく隷属下におかれたシリアの民衆にとり、自由の獲得がいかに重要であったかについては、敢えて述べるまでもない。バアス政権はその党是に基づいて、国家の自主、独立を固持しているのである。

きわめて高い独立性を誇るシリアの政策転換は、国内での経済的要求にたいする対応として、80年代以来段階的に継続して行われてきた。ところでアサド政権は、それまで10年以上にわたる低成長、停滞、ないしは後退に悩んでいたシリア経済を、自由化政策により回復させることを意図したが、この試みは73年の10月戦争により大きく後退せざるをえなかった。イスラエル軍の爆撃により国内の主要な産業施設は徹底的に破壊され、総額8億ドルにのぼる損害を被ったのである。これ以後の数年間、政府は経済の復興、発展を主要目標とする、さらなる自由化を促進した。その結果この間のシリアは、湾岸産油国からの豊かな財政援助と、好天候に恵まれた高い農業生産、石油収入の増加と相まって、著しい成長率を達成した。しかし77年から81年にかけての国内総生産の平均成長率は向上せず、これ以降経済は悪化の一途を辿っている。

この時期には、80年代の第2次石油ショック以後の世界的な石油価格の値崩れに伴い、湾岸産油国からの財政援助が縮小したため、シリアは深刻な外貨不足に陥った。さらに悪天候による農業生産の低下、インフラの弱体等を主な原因とする生産性の劣化に直面した。このような危機的状況をもたらした原因は、依然として解決されていない。しかしシリア経済の動向は、なによりもまず外的要因に大きく左右される点を見逃してはなるまい。

拡張主義を存続の基盤とするイスラエルと国境を接するシリアは、フロント・ライン・ステートとして、48年以降軍備に膨大な資金を割かざるをえなかった。軍事費は70年代初頭から78年にかけては、国家予算の約35%であったが、それ以降87年までは40%を占めた。その後は約30%で推移しているが、湾岸戦争のあった91年には、例外的に35%を上まわっている。しかもこれには、輸入武器の購入費は含まれていないのである。したがって武器購入費を含むと、支出は年間40ないし50%以上とみなされている。軍事費をGDPに占める割合で見ると、70年代の後半までは約10%だったが、エジプト・イスラエル和平合意のあった79年には上昇し、82年のイスラエルのレバノン侵攻によりさらに増加し、84年には16%以上に及んでいる。86年以降は再び減少し、約12%を占めている¹⁸⁾。

しかし87年以降の軍事費削減と¹⁹⁾、農業発展政策、石油、ガスの利用、および発電能力の増大を主目標とする政府の経済改善政策により、徐々に明るい見通しがあらわれた²⁰⁾。80年から90年代にかけての経済調整の推進は、政治的安定を可能とするためのものであった。この政策の変更は、深刻な経済危機によってもたらされたといえることができる。この経済調整は、バアス社会主義政権のとった一層の自由化政策であるが、このような政策的変更を理解するためには、ここで政権を支えてきた基盤について概観する必要がある。

バアス党員の多くは、地方の中産階級の出身者であった。64年、65年には大々的な国有化政策が行われたが、これは経済発展のプログラムとしてというよりも、むしろ政治的政策といえるものであった。シリア、アルジェリア、イラクといったアラブ諸国は、一般に社会主義国と考えられているが、事実上は国家主義、あるいは国家資本主義国であると規定される²¹⁾。バアス政権は先にも触れたように、主に地方的かつ中産あるいは中の下に属する階層が政権支持基盤であり、支配的階層である。したがってこの新しい階層による発展が模索され、独自の道を辿ることになるのである。

このような路線の維持、継続を目的とする発展戦略を基本として、シリア政府は外圧に左右されることなく、状況に応じて適切と思われる政策を推進している。このことは経済政策の大部分が、政権エリートとその支持者たちの政治的、社会的利益を擁護するものであることを意味している。80年・90年代の経済調整に

については、このような背景を第一に考慮する必要があるだろう。

バース政権の基盤をなすバース党員が、地方の中産階級である点についてはすでに述べたが、64・65年に行われた工業、農業部門の国有化は、独占的大企業家や大地主階層の解体を通して国家的独占を推し進め、政権基盤の中心をなす勢力に富を配分するためのものであった。そのさい綿、穀物、鉄、薬品等の基本物資の輸出・入は、国家の独占とされた。65年には公的工業部門は貿易の40%を占めていた。しかしこの部門の最大の問題は熟練労働者の不足であった。

66年の政変以後政府は、輸入代替工業化を目指す社会主義的な発展プログラムに、意欲的に取り組むことになる。これにより地方および農業の社会・経済的發展が試みられる。これにたいする国の投資は、全予算の70%、工業投資の95%を占めた。65年当時は、全工業労働者の四分の一が公的部門で雇用されていたが、70年には約三分の一に増大し、国家は主要な雇用機関となった²²⁾。1970年に誕生したアサド政権は、発展それ自体が急速な成長と近代化を意味するものと理解し、73年には国際市場、保守的アラブ諸国、国内の私的部門にたいし「生産的で、かつ搾取とは無関係」な私的投資への門戸を開き、経済の自由化を行った²³⁾。アサド大統領は技術向上の「キャラバンに追いつけ」と呼かけ²⁴⁾、最優先課題を工業の発展において、三次にわたる5か年計画を実施した。ただしこれは、国家主導、政権主導の経済政策につきものの、いわば古典的な問題に直面し、いくつかの課題をあとに残すこととなった。これに関しては先ず経済的刺激の欠如が挙げられるが、同時に社会、政治目標のしわ寄せが経済に寄せられるという事実も看過されてはならない。これによって生産性も、収益性もその犠牲となっているのである。社会主義的路線を探る国々に一般的な現象であるが、政策上の必要から多数に職を提供し、不必要な人員を雇い入れるため、結局賃金を低く抑えざるをえず、同時にやる気のない多くの人間を抱えこむことになる。したがって優秀な人材は、より高い賃金を期待できる私的部門へと流出することになった。

ここで重要なことは、シリアにおける私的部門の特殊性である。これまでの研究は、この部門についての検討が充分でなかったため、分析の結果が不透明である欠陥を免れなかった。長らく公的部門優先の政策が続けられる中で、具体的に私的部門がどのような状況にあるのか。在来の研究は、このような問題についてまったく関心を寄せることがなかった。本稿では、この点について細かな指摘はなしえないが、以下に簡単に要約しておく。

この問題は、シリアにおいて社会主義的な政策がどの程度進行し、どのような社会的結果を生み出しているか、ということと深く関係している。既存の研究は、シリアの特殊性をまったく無視したまま、すでに確立された社会主義国一般に適用される分析手法を、盲目的にあてがうばかりであった。例えばこの国の社会階層を検討するに当たり、ブルジョワジー対労働者階級という簡単な二分法が用いられてきたが、最近の研究はそもそもこのような階級自体が、未だにここでは存在しない事実が立証されているのである²⁵⁾。

階級が存在しない社会を、単に「階級」といったタームで分析しても無駄であることは、いうまでもない。そのさいに要請されるのは、民衆の間の具体的な社会関係の摘出であろう。国民国家的な思想、行動が輸入されてから日の浅いこの国では、フランスの委任統治、その後の社会主義的政策にも拘らず、依然として伝統的な行動のパターンが、人々の社会的生活に色濃く残されている。それは彼らの政治的、社会的行動を未だに規定しているが、例えばそれを端的に反映しているのが経済活動であろう。

伝統経済は、資本の集中を排除しながら、各参加者の自律を強く支援するような組織性を持っている。本稿との関連でいえば、経済活動の可能性のニッチを見いだした各個人は、いかに零細であっても独立した経営体を作って、自立していく傾向がきわめて強い。このような志向をもつ商人、職人の数は未だに数多く、彼らはこの国の私的部門でかなり大きな部分を占めているのである。彼らは「国民的」意識に縛られてはおらず、またとりわけプロレタリアート意識で纏められている訳でもない。そのありようは、最近の研究者が指摘するように、階級といったものから程遠いのである²⁶⁾。

アサド政権は、もっぱら公的部門の強化、拡大を意図するかたわら、少なくともこのような私的部門に直接に手をつけたり、それに干渉するような政策をとってはこなかった。大企業家、大商人の勢力の拡大、拡

張には制限を加えながら、草の根の商人、職人の経済活動にたいしては、格別の援助を行ってはいないが、これを抑圧、統制することはしていないのである。

この間公的部門は、国家的な財政の悪化、必要なスペア・パーツの不足、国産原料の不足、技術上の不備等の問題を抱えて、恒常的に能力の向上、活用を果たしえず、業績は低下の一途を辿った。さらに内部にはびこった上層部の権力者による、縁故による重要ポストの任命等の官僚主義的傾向は、汚職、腐敗、盗難等の原因となって経済活動全体に悪影響を与え、人々にやる気をなくさせるばかりでなく、経済的損失にたいする無関心を生み出した。

このような状況が表面化した80年代に、政府は輸出志向への経済の転換を行い、状況の改善を目指した。具体的には86、87年に自前の経済調整政策を採択しているが、これは内容的には、IMFが第三世界にたいして行っている構造調整と基本的にはほぼ同じものであった。例えば輸出収入の50%を輸入のためにセーブし、外貨収入の安定化を図っているが、この結果シリアの外貨預金は、87年には輸出収入の75%となっている。政府の外貨不足は、公的部門による外国貿易の独占に由来していたため、新たに民営化が促されたのである。これが第一の「インフィターフ（開放）」であり、第二は91年の「法令10」と呼ばれる投資法と新税法によるものである。

「法令10」は私的部門の拡大を誘うものであり、国内及び海外からの民間投資を容易にすることを狙っている。これまでの国家主導の計画経済から、民間企業の育成、発展を意図したこの法は、投資家にさまざまな便宜を提供し、一層の投資を促すよう配慮している²⁷⁾。その結果63年以来初めて私的部門への資本投資が公的部門を上回り、一定の成果をもたらすこととなった²⁸⁾。80年代初期の私的部門の輸入は25%にすぎなかったが、90年代初期では50%を占めるに至っている。また私的部門がGDPに占める割合は55%となっているが、その内訳は以下の通りである。

農 業	98.6 %
運 輸	72 %
貿 易	62 %
金 融	59 %
建 設	50 %
工 業	37 %
サービス	13 %

ちなみに91年度では、工業及び建設部門の労働力のうち、国家による雇用は30%である。シリアにおけるこのような公的部門と私的部門の比率が、上述のような複雑な問題をはらんでいることは、容易に想像可能であろう。この事実、在来の公式的な社会主義の分析枠組では捉ええない、さらに複雑な事情が存在することを明示している²⁹⁾。

(3)

現代シリアをめぐるこれ迄の分析により、さまざまな要因がこの国の政治、経済に影響を与えている実状の大枠が明らかにされた筈である。

第一の要因は国際的要因であるが、拡張主義的なイスラエルと直接に境を接しているシリアは、現在それがもたらす圧力にさからって、自らの権利を主張し続けている唯一の国である。イスラエルの建国以来、その圧力を抑止するために共同歩調を取り続けてきたエジプト、ヨルダンはずでに自律性を大きく失い、さらに間接的に支援を期待する筈のイラン、イラクの国力も大きく低下している。そのような状況にあっても、フロント・ライン・ステートとしてのシリアは、依然としていわゆる中東和平に強い発言権を持つというもの、このような姿勢が果していつまで維持されうるかという点については、それを危ぶむ声が徐々に現れつつあることは否めない。

中東問題、とりわけ対イスラエル問題については高い見識を持ち、安易な妥協に走らないアサド大統領は、

国内、域内において、現在でも変わらぬ支持を受けている。しかしその老齡、病弱は、後継者問題と関連してそろそろ複雑な不協和音を奏で始めている³⁰⁾。他方外交的には、シリアのレバノンにたいする影響力に、かげりをもたらすさまざまな方策が講じられつつある。同時に周辺諸国が政治的にはすでに組し易しと判断したイスラエルは、アメリカの介添えて、自国を含めた独自の経済圏を作り出す構想を準備し始めている³¹⁾。エジプト、ヨルダンばかりでなく、湾岸諸国をも傘下に入れようという大構想は、現在までのところ中東諸国の反発を浴びて、その可能性が小さいが、経済問題からこの地域を絡め取ろうという大戦略が、すでに水面下で作動し始めているのである。軒並み経済情勢の悪化に悩んでいる中東諸国が、政治的に反発しながらも、経済的に意に反してこの流れに巻き込まれかねない恐れは、トルコの政治動向などと連関して、すでに単なる空想上の仮説とはいえないのである³²⁾。

このような大きな動きを中東世界の側から封ずる、現在のところ唯一にして、最大の砦であるシリアに、今後ますます大きな外圧が寄せられることは、明らかなのである。中東世界の權益を守る上でのシリアの重要性は、近隣諸国には自明であり、そのために域内での地位はきわめて高まっているが、問題はこれらの国々が、実質的にどれ程の協力をなしうるかという点にある。専門家の間では、これまで政治的に路線上の対立はあったものの、両国間に一定の経済関係も存在した、隣接するイラクの今後の成行きが、この国の自律度に大きな影響を与えるといわれている³³⁾。

シリアは自国を取り巻く外的環境の中で、固有の内部事情を抱えている。その第一は、いうまでもなく経済問題である。その中でもとりわけ負担になっているのが、すでに述べたように、1986年度の56%というのは例外的であるが、例年40%近くを占める軍事費であることはいうまでもない。これまでは、表面上は自転車操業のようなかたちで予算上の辻褄をあわせてきたものの、対旧ソ累積赤字は天文学的に膨らんでおり、今後この相手からの援助が求められぬばかりでなく、借財の返還も考慮せざるをえないとなると、きわめて大きな負担である。他方<中東和平>におけるイスラエル側の主張、態度は、決してこの国が簡単に受け入れうるものではない。せいぜい可能なのは、これ以上状況を悪化させないという、受身の態度に徹することだけである。

現在までのところ、このような政治的環境の中でシリア経済はとりわけその自律性を脅かされる程の、深刻な危機に見舞われている訳ではない。次第に産出量を増しつつある石油の価格低迷も底を打ち、イラクとの経済関係も修復されつつあるという点は、むしろ僅かながらの好材料といえよう。しかしその現状には、徐々に構造的な暗雲が漂い始めているのである。

第二の開放政策といわれる90年代初期の法令の発動により、私的部門には業績的に一定の成長がみられた。しかし輸入主導型市場への歩み寄りがなされたことに伴い、新しいかたちの階層間ギャップが顕在化しつつある。新法が提示している投資法や新税法といった、手厚い私的部門への優遇政策は、結果として大きな資本を動かすことのできる、ごく限られた産業資本家を利するだけに終わった。それによってシリアの私的部門を支える大多数の中流、下層と上層との間に大きな隔たりが生じ、複雑な不協和音が高まり始めたのである。

ここで検討を要するのは、新しい富裕層の分析であろう。俗にレバ・シリ商人と仇名されるように、シリアの大商人の商売上のしたたかさには定評がある。彼らはシリア政府の社会主義的な路線にも拘らず、勢力を温存し、機会を窺っては活躍の場を捜し求めてきた。例えば多くの民衆を参加させ、公共的な利益を目的とする政府主導の大型プロジェクトにおいても、主要な工事の下請け等に関しては彼らが受注し、それによって大きな利益を上げる等、政権の内部にコネを作って影響力を温存させている企業家には、事欠かないのである。

政府の要人と大資本の癒着は、民衆の間に<階級>意識が確立されていない場合、すぐに生じて来る問題であり、過去においてアサド大統領は彼自身清廉潔白で、この種の問題を身辺から厳しく遠ざけていると定評があった。しかし後継者問題が持ち上がるにつれ、これと平行して上述のような傾向が濃厚に表面化しつつあるのである。このような現象を前にして、政治の浄化が叫ばれるのは当然であるが、その担い手となる筈のバアス党内部に、多くの寄生虫が住みついているとなると、事態は容易ではない。

そもそもバアス党は、社会主義を掲げて大資本の独占を排除し、一般大衆の権益擁護を旗印としてきた。しかし未だに労働者階級というものが萌芽状態にあり、実質的な階級意識が民衆の中に定着していないシリアにおいては、急進的な社会主義は直ちに根を下ろしうるものではなかった。その後主流の地位についたアサド大統領は、急進的な傾向を改めて、堅実な穏健路線に変更しているが、この軌道修正はシリアの現実を正確に見据えた、堅実なものであった。ただし彼はこのような修正を行ってはいらぬものの、その基本的な政治理念、それに基づく政権基盤には変化がない。この大枠に緩みが生ずれば、少数アラウィー派出身という彼の出自が、すぐに命とりとなってしまうのである。

経済発展のために私的部門を開放するか、政治路線の維持のためにこれを相変わず引き締めるか。これまでは大資本を利するか、中小の企業を保護するかという観点から、自由化、引締め綱引きが行われてきたが、経済の自由化はこの国の政治路線と密接に関わっていたのである。ただし現在の国際情勢においては、いかなる国家も完全に自らの経済を閉ざしたままでは立ち行かないことは、自明の理である。とりわけソ連崩壊後のシリアは、今後なんらかのかたちで経済の自由化に取り組まざるをえないが、そのさいに問題とせざるをえないのは、この自由化の果実を誰が享受するかという点である。

第三世界における遅れた経済の自由化は、ほぼ例外なしにお定まりの過程を辿る。限られた権益にありつくのは政治的権力者とその周辺、ならびに大資本家であり、その結果ほとんどの中流は下層に追いやられ、上下のギャップは瞬くうちに拡大される。資本主義においても、初期にはこのような格差が生じているが、遅れた資本主義にはこの格差は正の余裕、機会がきわめて限られていることが問題である。この予想可能な後遺症を軽減する準備としても、企業家の自己抑制、公正にたいする感覚が要請されるが、政治的には果敢な反植民地闘争に従事し、自力で独立を勝ち取った民衆も、経済自立に関しては未だに用意がないのが現状である。

シリアはこれまで、少なくとも表面的には貧富の格差に大きな隔たりがないことが、特筆すべき点であった。しかし先に述べたように、ここにも一部の党人と大資本家との癒着が生じ、それを大統領がコントロールしえない状況が生じている。さらにそれを矯正するためという口実から、党幹部がさまざまな職場に干渉し、至るところで自由の気風が損なわれるという悪循環ももたらされている。このような実状は、直接、間接に、私的部門に悪影響を及ぼしているのである。

このような状況において、クローズ・アップされてくるのが、老齢で、病弱のアサド大統領の後継者問題である³⁴⁾。依然としてカリスマ的な存在であるアサド大統領は、その中東和平への一貫した対応ぶり等において、状態を制御しうる能力を未だに保ち続けている。しかし肝要な点は、人材、人脈中心の政治体制を、より組織的なものに切り替え、具体的な政策基盤を後に残しうるか、否かというところにあるであろう。しかし残念ながらこれまでのところ、社会に漲る自主、独立の気風は、対イスラエルの拡張政策という点で団結を示すものの、国内の政治、経済レベルでは、明確な処方箋が見いだされないままなのである。

(4)

シリアは今日まで、さまざまな経済発展の可能性を模索してきた。それはまたすでに言及したように、同時に社会主義的経済から開放経済への転換を試みるほぼすべての国が経験してきたような矛盾、困難を抱えている。それを簡単に要約すれば次のようになるであろう。

自国の経済の自律性を維持し続けるためには、私的部門に多くを期待することはできない。国際的にみて未だに脆弱なこの部門が野放しにされた場合、そこをめぐって参入してくる強力な外国資本によって、自律性は簡単に損なわれてしまうのである。それは成績不振の公的部門が求める、限度のない援助要請と同様危険な傾向をはらんでいる。経済の自律を大きな目的とする場合、先進諸国とは異なってさまざまな体質的問題を抱えている途上国においては、混合経済、つまり限定つき自由化による以外、目的の達成は不可能であろう。

ただしこの場合の混合経済については、さらに厳密な検討が必要である。そのさいに先ず問われなければ

ならないのは、この限定つき自由化の本性がいかなるものかという点である。それは条件なしの自由化と、いかに異なるものなのであろうか。その相違は単純に、量的、あるいは質的問題にすぎないのか。一般論として混合経済は、統制あるいは計画と自由を対置して考えるダイコトミーを基礎としている。一方の極には、国民経済全体を中央の計画当局がコントロールする社会主義経済があり、他の極には、主要な経済的決定を市場の決定に委ねる市場経済がある。そして例えばシリア経済の自由化は、国民経済を基礎として、双方のバランスの上で求められる。このような枠組が途上国、ないしは後発の資本主義への参加国の自由化を検討するさいの、既存のアプローチであった。

このようなアプローチが唯一のものであれば、先に指摘したようなシリアの状況は、この国を出口なしの状態に追い込むこととなる。しかしこの国には、さらに以上の分析では捉えきれない別の要素が存在しており、この存在はわれわれにいま一つの方法論的、かつ実践的な可能性を示唆してくれる。とりわけシリアの場合には、現在でも具体的な経済活動にこの要素が、きわめて濃厚に自己主張を続けているとなると、それは単に理論的なものに留まっていけないのである。

ここでは基本的な事柄についての確認を行っておくことにしよう。第一に市場とは、発展した社会に一つの型をもって登場し、慣習的に培われる人々の主体的活動のあり方と深く関わっている。第二に市場は、本来的に分権的システムである³⁵⁾。したがって現実の市場のこの独立した性格を認めるならば、国民経済の基礎としての国家による計画立案、あるいは指導の下での自由化は、多くの矛盾をはらむものであることを指摘せざるをえない。これは当然、既存のものとは異なる統制と自由の関係を持つ混合経済論の創出、ないしは再発見へとわれわれを導くものであろう。それはまた当然既存のそれとは異なる＜自由化＞の分析を要請するのである。

このような新しい角度からの分析には、まず対象となる地域の経済活動についての伝統と現状に関する正確な認識を必要とする。既存の理論的前提より以前の、民衆の経済生活の実態そのものに立ち帰る必要があるのである。在来の経済分析の多くは、もっぱらフォーマル部門に立脚してなされてきた。インフォーマル部門は、その存在そのものが闇経済にすぎないとか、経済的後進性の現れであるという評価のためにほとんど完全に軽視されてきた。

ところでシリアの場合、他の途上国とは異なり、インフォーマル部門は闇経済、中古品売買といったものではなく、それまでこの地域で主流をなしてきたが、近代的、資本主義的経済活動様式の浸透の結果、背後に押しやられてしまった伝統的な経済活動様式に基づいている³⁶⁾。この部分はその名称からも明らかのように、構造的に政府の監督、統制から逃れるような種々の制度、組織性を備えており、シリア経済の内部で固有な独立と自由を享受している。しかもその活力は、外国の植民地的統治、その後の長い社会主義的政権の存在にも拘らず、依然として衰えを知らず、むしろ現在のシリアの全経済活動の50%を優に越えるばかりでなく、最近では不振な公的部門を尻目に、対外貿易の面で大いに国家に貢献しているのである。

中東世界におけるこの種の伝統経済の分析は、これまでほとんどなされてこなかったが、紙数の関係からここでは論議を割愛せざるをえないが、この点については筆者のいくつかの著作、論文に当たって頂きたい。

インフォーマル部分の積極的な活性化の重要性は、次のような点から説明されるであろう。第一にそれは、伝統的に人々の身についたものであり、現在でも先に述べたような実績をあげている事実である。それぞれが持っている伝統的な英知を活用せずに、どのような成功も求めえないのである。第二にこの伝統的経済は、政府の財政的支援、援助もないまま自律的に自らを維持、発展させてきた。恒常的に財政的負担に悩む政府にとっては、この存在はむしろ経済的な安全弁なのである。社会主義的、ないしは国家主義的経済運営のみを重視する専門家たちは、これまでも、また現在でも、この部門が税の納入という面で国家に直接貢献しない事実を挙げて、この部分のフォーマル化を狙っている³⁷⁾。

経済の自由化を模索するすべての国が現在直面しているのが、先に述べたような問題である。インフォーマル部門は、現状において経済力に大きなハンディーを抱える途上国の、マイナス部分を支える上で大きな役割を果たしている。後発国が厳格な自由競争に耐え抜くさいに、この部門の下支えなしには基礎体力の維

持にも事欠く点については、現在では多くの研究がなされ、証拠が提出されている。しかし非力な政府の手に余る問題、例えば多数の貧困層の最低生活を下支えしているのは、政府ではなくこの部門であるにも拘らず、政府サイドは相変わらずただこの取り込みに躍起である³⁹⁾。

インフォーマル部門を市場経済に取り入れ、その一部として正統性を与えるという多くの政府の側の試みは、単純にすべてを国民経済の中に取り込もうとするものであるが、ここには多くの矛盾が存在する。そもそも市場とは、先に指摘したように分権的なものであり、底辺において経済活動に参加する人々の活気を触発するような、自由な場を必要とする。その自由は、経済の分野では、活動のための最低限の自己資金の確保を前提とするものであろう。しかし多くの場合、政府は外国からの資金援助の非効率的な運用の見返りに、失業、低賃金に喘ぐ大衆の懐から、正確に税金を取り立てようと試みるだけなのである。

世銀やIMFといった資金援助団体は、債務超過が著しい国々にたいして、さまざまなかたちの構造調整を強いている³⁹⁾。それは結局のところインフォーマル部門を整理、近代化して、そこから上げられる税金を債務の返却に充てようというのが狙いであるが、これは政府の税金を僅かに増やすことに役立にせよ、結局それまで歴史的に下層の民の生活を支える安全弁という役割を、長らく果たしてきた有機的な伝統経済のシステムそのものの根を絶ち、破壊することにつながっているのである。経済の活性化に当たり、何にもまして求められるのは、市場の経済活動に従事する者にたいする、公正、平等、自律の保証である。それによって参加者の経済生活が、一定の水準以上に向上した後は、国民経済化の試みにもそれなりの意味があるであろうが、多くの場合手順が先後して、生活のたつきそのものを得るにも事欠く民衆から徴税し、国民の最低生活をも危機に陥しめるようなかたちでの調整、改革が行われているのである。

紙数の関係で、ここでは伝統的市場の本性について細かく言及することはできない⁴⁰⁾。しかし本稿の現在の文脈でいうならば、今後のシリア経済の発展のためには、勿論この国を取り巻く国際的な環境に対処するための、いわゆる近代化のためのさまざまな措置が必要不可欠であるが、それと同時にこれまでこの国の経済の底辺を支えてきた、伝統経済を積極的、かつ効果的に活性化する必要があるであろう。これまでの資本主義対社会主義、ないしはフォーマル部門対インフォーマル部門といった二項対立の枠組ではなく、むしろ伝統的経済を一つの拠り所とするような視点の創造が求められるのである。

この伝統経済の長所、利点は、簡単に要約すれば、大資本による縦の系列化の契機がまったく希薄であり、参加者がすべて同程度の活動の機会を享受し、結果として僅かな利益を可能な限り多くの人々と分かち合う点にあるといえるであろう。このような経済格差を拡大しない、きわめて民主的な経済が伝統経済であるが、このような経済的平等を維持するためには、それを可能にするさまざまな基礎的条件が必要である。利得の根拠を個人の労働とすること。他人の労働を時間で売買してはならないこと。利子の取得を禁ずること。等々このような環境を作り出すための基本的な条件は、多くの構成要素を持っている⁴¹⁾。しかもそのほとんどは、資本主義が安易に容認しているものとは隔たるところが大きいのである。

しかし現在の経済の自由化において、最も期待されるのは、既に述べたような参加者各自の経済活動の自由と、それを組織化する自律的な枠組の確立であろう。伝統的経済のシステムは、参加者全員のエネルギーを分散、自律的に開花させる自己組織的な構造を持っているが、インフォーマル部門をこの特徴に基づいて活性化させ、その方式を硬直化したフォーマル部門に波及させるといった道は、この国に残された唯一の可能性であると思われる。

このような可能性は、いまだに道を絶たれている訳ではない。長らく放置され、なんらの援助も、支援もなしに伝統経済がこれほど執拗に生き延びてきたことが、その何よりの根拠なのである。汚職、賄賂は、経済の民主化にとり最大の敵である。シリアの政治、経済的現状は、先に分析したように、中東諸国のいたるところにはびこり、事態を悪化させている腐敗に徐々に蝕まれつつあるが、そこからの脱出の方途は、軽率な経済の近代化ではなく、政治、経済の腐敗を克服しながら、自らに備わった古き、良き伝統を再吟味し、慎重に第三の道を模索することにあるといえるであろう。それは決して単なる理想論ではなく、未だに正確な分析の光が当てられていないシリアの政治、経済的実態それ自体が具体的に示唆しているものなのであ

る⁴²⁾。

註

- 1) 1536年にオスマン・トルコがフランスに与えた「キャピチュレーション」(オスマン帝国内に居住するヨーロッパ人に治外法権と特権恵与を適用する条約)は以後ヨーロッパ各国にも与えられ、その結果儲る貿易において外国人の占有率が上昇したと同時にこの特権を乱用し、次第にヨーロッパ列強はオスマン帝国に対して内政干渉ともいえる様々な圧力を強めた。また列強はこの条約によりオスマン帝国内の非イスラーム教徒に対し便宜、恩恵を与えることにより、帝国内の宗教対立感情を煽り、ヨーロッパ列強の権益を擁護、強化してオスマン帝国の力を弱めた。
- 2) Pipes, Daniel: 『Greater Syria: the History of an Ambition』 N.Y., Oxford Univ. Press, 1990, pp.13-22
- 3) 第一次世界大戦の戦勝国はヴェルサイユ条約により、敗戦国ドイツに対しては莫大な賠償金を課し、オスマン・トルコに対してはその領土を分割統治することにより、オスマン帝国を滅亡に導いた。その結果大シリアと呼ばれた地域はイギリスとフランスに分割された。現在のシリアの地はフランスの委任統治下におかれた。1939年の第二次世界大戦の開戦後フランスは瓦解し、その後ナチス・ドイツのカイライであるヴィシー政権が樹立。シリアにおけるヴィシー政権の権威を保持しようとする企てを阻止するため、亡命政権「自由フランス」軍とイギリス軍は1941年、シリアに進出。1943年シリア共和国の大統領が選出され、独立した。しかし完全独立を求めるシリアとフランス特別軍との衝突に端を発し、シリアの数都市で騒擾がおり、「自由フランス」のド・ゴール將軍の命令によりダマスカスは空爆され、多くの犠牲者が出た。シリアが完全独立を果たしたのは、1946年になってからのことである。
- 4) 現在に至るバアス社会主義党政権の歴史に関する主たる文献は以下を参照。
Picard, Elizabeth: 「La Syrie de 1946 a 1979」 André Raymond (ed.) 『La Syrie d'aujourd'hui.』 Paris, CNRS, 1980
Roberts, David: 『The Ba'th and the Creation of Modern Syria』 N.Y., St. Martin's Press, 1987
Seale, Patrick: 『Asad of Syria: The Struggle for the Middle East』 Lond., I. B. Tauris, 1988
- 5) 思想的あるいは政策的に見解を異にする集団、さらに共通の利益あるいは家族的、部族的、地域的背景を共有する諸集団へと分裂した。
- 6) イスラームの一分派ともいわれているが、イスラーム、キリスト教、シリアの土俗宗教等の伝統を結び付けた独特の教義を持つ。信徒はシリアのラタキヤを中心にシリア、レバノン、トルコ南西部の海岸地帯に広がっているが、シリアにその大部分が住んでおり、人口の約一割を占めている。分割統治を植民地政策の基本としたフランスの委任統治下において、アラウィー自治区として彼らは特別な扱いを受けた。委任統治下で兵役に就くことができたのは、アラウィー派とドゥルーズ派(イスラームの一分派)だけであった。シリア政府、軍の高級将校、バアス党幹部にアラウィー派が多い。アサド政権は「アラウィー独裁」といったジャーナリズムの言説は、シリアの実状とは程遠く、アサド政権非難のための悪意とみられている。
- 7) 俗に「六日戦争」または「六月戦争」と呼ばれる1967年の第三次中東戦争は、イスラエルの奇襲により六月に始まり、アラブ側、エジプト・シリア・ヨルダンが六日後に敗北を喫した。イスラエルはシリア領ゴラン高原を占領し、以後入植地とし今日に至るまで占領を続けている。アサド大統領は、イスラエルが占領地から撤退しない限り、恒久的、永続的中東和平はありえないと一貫して主張している。
- 8) 1930年ラタキア地方のアラウィー派の農家に生まれたアサド大統領は、1946年のまだ若い頃にバアス党に入党。1951年シリア学生会議議長を務める。ホムスの士官学校卒業。エジプトとの連合時代にエジプトの駐屯部隊に所属し、同窓のジュディードらと共に「バアス党軍事委員会」を組織した。1963年のバアス党のクーデタに際しこの軍事委員会が主要な役割を果たした。1965年彼は空軍の最高司令官に任命される。1966年ジュディード將軍と再会し、クーデタの後国防大臣に就任。ジュディード將軍の引退後、

アサド將軍はバアス党書記長と首相に就任。1969年の暫定憲法の改正に基づき、71年共和国大統領に選出された。

9) 以下に主なものを列挙する

Perthes, Volker: 『The Political Economy of Syria under Asad』 Lond., I. B. Tauris, 1995. pp.133-190
Hinnebusch, Raymond A.: 『Authoritarian Power and State Formation in Ba'thist Syria: Army, Party and Peasant』. Boulder, Westview, 1989

Richards, Alan and Waterbury, John: 『A Political Economy of the Middle East: State, Class, and Economic Development』 Boulder, Westview, 1990

Picard, Elizabeth: 『Arab Military in Politics: From Revolutionary Plot to Authoritarian Regime』
Luciani, Giacomo (ed.) 『The Arab State』 Berkeley, Univ. of California Press, 1990

- 10) シリアは1979年から82年にかけて、ほぼ内戦といってもよい状況に陥った。反政府の中心をなしたのはイスラーム勢力であったが、とりわけムスリム同胞団・シリア部会であった。彼らは非宗教勢力やアラウィー派のスニー・ムスリムの一部をひきつける戦術を採用し、さらに現政権に近い人物やアラウィー派知識人に対する暗殺をおこなった。窮地に立たされた政権は秘密警察を強化し、反体制のページを行った。政権奪取を賭けたムスリム同胞団のシリア北西部に近いハマでの蜂起に対し、政府は三週間に及ぶ空爆により反乱を最終的に鎮圧した。
- 11) エジプトのサーダート大統領は1977年にイエルサレムを訪問し、積年の敵イスラエルと単独和平交渉に入り、アラブ世界を裏切ることになる。1979年にアメリカのキャンプ・デーヴィッドにおいて、カーター大統領の仲介によりエジプトとイスラエルは和平合意書に調印し、国交を開いた。アラブの大義といわれたパレスティナ解放の見通しも立たないままに行われたアラブを出し抜いた和平合意は、アラブ諸国の反発を呼び、エジプトはアラブ連盟から追放された。1981年サーダート大統領は国内のイスラーム反体制過激派により暗殺された。
- 12) 湾岸諸国は1979年のイラン・イスラーム革命の自国への波及を恐れた。イラン潰しを画策するアメリカを初めとする諸国の支援を得たイラクは、中東世界での覇権を狙い、革命輸出におびえる王政湾岸諸国の膨大な財政援助を受けてイランを侵略し、80年にイラン・イラク戦争が勃発する。アラブ世界においてイラン支持を明確にしたのはシリアとアルジェリアであった。このためシリアはそれまでの湾岸産油国からの財政援助を中断されている。
- 13) Sid Ahmed, Abdelkader: 『Economie politique de la Transition dans les Pays en Developement: Le Cas de la Syrie』 Paris, Publisid, 1996, pp.287-299
- 14) Perthes, V., op. cit.,
- 15) 大統領はイスラーム教徒であることとするシリア・アラブ共和国憲法の規定を巡り、アラウィー派であるアサド大統領の資格問題が起こった。結局アラウィー派はイスラームの一派であるとする、シリアのグランド・ムフティーの裁定が下り、政権の正統性が保持された。
- 16) 特に以下を参照
Drysedale, Alasdair and Hinnebusch, Raymond A.: 『Syria and the Middle East Peace Process』 N. Y., Council on Foreign Relations Press, 1991
Muslih, Muhammad: 『The Golan: Israel, Syria, and Strategic Calculations』 『Middle East Journal』, Vol. 47 (1993)
Perthes, Volker, op. cit.
- 17) Abu Jaber, Kamal: 『The Arab Ba'th Socialist Party: History, Ideology, and Organization』 Syracuse, Syracuse Univ. Press, 1966
- 18) Perthes, V., op. cit., p. 32
Richards, A. & Waterbury, J., op. cit., pp.360-362

- 19) Sadowsky, Y.: 「Cardre, Guns and Money: The Eighth Regional Congress of the Syrian Ba'th」
『MERIP Reports』, Vol. 15, No. 6, 1986, pp.3-8
- 20) Meyer, Gunter: 『Economic Development in Syria since 1970』 p.61
- 21) Perthes, V., op. cit., pp.9-10
- 22) ibid., pp.36-41
- 23) Syrian Arab Republic, State Planning Authority: 『Fifth Five Year Plan for Economic and Social Development, 1981-85』 Damascus, 1981, p.3
- 24) General Federation of Trade Unions in the Syrian Arab Republic (GFTU): 『Proceedings and Decisions of the 17th Conference of the GFTU in the Syrian Arab Region, Damascus, 20-23 September 1972』 Damascus, n.d. p.30
- 25) Longuenesse, Elisabeth: 『Structure de la main d'oeuvre industrielle et rapports de production en Syrie』 Beyrouth, Centre d'Etude et de Recherche sur le Moyen-Orient Contemporain, 1991
Mahmud: 'Abd al-Fadil, 『al-Tashkilat al-ijtima'iyya wa-l-takwinat al-tabaqiyya fi al-watan al-'arabi: Dirasa tahliliyya li-ahamm al-tatawwurat wa-l-ittijahat khilal al-fatra 1945-1986』
Beirut, Centre for Arab Unity Studies, 1988
- 26) Perthes, V., op. cit., pp.80-122
- 27) Polling, Sylvia: 「Investment Law No. 10: which Future for the Private Sector?」 Kienle, Eberhard (ed.): 『Contemporary Syria』 Lond., S.O.A.S., Univ. of London, 1994, pp.14-25
- 28) Ayubi, Nazih: 「Etatisme Versus Privatization: The Changing Economic Role of the State in Nine Arab Countries」 Handoussa, Heba (ed.): 『Economic Transition in the Middle East』 Cairo, The American Univ. in Cairo Press, 1997, pp.138-140
- 29) ロングネスは、博士論文以来多くの論文で、一貫してこの問題について論じている。その主旨は、シリアにおいて労働者階級と呼ばれるものは存在せず、この国の労働事情を論ずるためには別種概念が必要であるということである。
Longuenesse, E.: 『La classe ouvrière en Syrie, une classe en formation』 thèse de 3e cycle, EPHES, Paris, 1977; 『Bourgeoisie, petite bourgeoisie et couche moyenne en Syrie』 in <Peuple Méditerranéens> vol.4, 1978; 『La classe ouvrière au Proche-Orient: la Syrie』 in <La pensée> 1978 等多数。その論旨は、彼女の後を継ぐ最近の研究によっても見事に立証されている。アレppoの繊維業についての子細な研究である次の著作はとりわけ重要である。
Cornand, Jocelyne: 『L'Entrepreneur et L'Etat en Syrie: Le secteur privé du textile à Alep』 Maison de l'Orient Méditerranéen, Lyon, 1994
ただしこれらのフランスの研究者たちは、このような現状を発展途上の段階と見るだけに終わっているで、当然いま一つ物足りない。伝統的経済が執拗に示す一種の慣性、ハビトゥスの重みには少しも配慮が示されていないのはなに故だろうか。
- 30) 「Winds of Change」 『The Middle East』 September 1999, No. 293.
- 31) Charif, Hassan: 「The Peace Process: Potentialities and Challenges for regional Cooperation in Industrial and Technological Development」 Blin, Louis et Fargues, Ph. (ed.): 『L'Économie de la Paix au Proche-Orient: 1』 Paris, Maisonneuve et Larose, 1995. pp.199-217
Abdel Jaber, Tayseer: 「The Impact of the Israeli Economy on the Neighboring Arab Countries in Time of Peace: An Arab Viewpoint」 ibid., pp.125-145
- 32) Seale, Patrick: 「Middle East geopolitics: Moves and Counter-moves」 『Middle East International』 27 Nov. 1998, pp.22-24
Torday, John: 「Israel, Turkey and the Karabagh conflict」 『Middle East International』 4 June 1999,

pp.22-23

- 33) Neff, Donald: 「Moulding the Opposition」 『Middle East International』 4 June, 1999, p.14
Williams, Ian: 「A strange UN Mission」 『Middle East International』 30 July 1999, pp.15-16
- 34) Jansen, Michael: 「Stand-off persists」 『Middle East International』 3 Sept. 1999, pp.13-14
「Syria: Taking Assad's Pulse」 『Newsweek』 March 8, 1999
- 35) Tomlinson, J.: 『Hayek and the Market』 Lond., Pluto Press, 1990
- 36) インフォーマル・セクターに関するシリア政府の最新の統計は
Ministry of Labor and Social Affairs: 『Labor Force Survey of 1995 in the Syrian Arab Republic: Primary Report of the Labor Force market Survey: Part 3』 Damascus, 1996
黒田美代子: 「経済自由化とシリアの伝統経済」 『国際大学中東研究所紀要』 第6号 1992年参照
- 37) 黒田美代子: 「地域開発の現状と問題点: エジプト経済開放政策のその後」 『駒沢女子大学研究紀要』 第5号 1998年 pp.55-66参照
- 38) この点については近来とみに強い関心が寄せられており、参考文献も多いが、これまでの成果のうちで最も優れているのは次の研究である。
Singerman, Diane: 『Avenues of Participation』 Cairo, The American Univ. in Cairo Press, 1997
- 39) Handoussa, Heba: 「Employment Prospects in the Middle East」 『L'Economie de la Paix au Proche-Orient』 op. cit., pp.235-245
- 40) 伝統的市場の本性については、拙著『商人たちの共和国』 藤原書店 1995年で取り上げている。
- 41) M. B. サドル著 黒田壽郎訳・解説: 『イスラーム経済論』 未知谷1993年参照
- 42) 最近の動向として、Mander, Jerry and Goldsmith, Edward (ed.): 『The Case against the Global Economy』 San Francisco, Sierra Club Books, 1996 の諸論文、例えば Norberg-Hodge, Helena: 「Shifting Direction: From Global Dependence to Local Interdependence」 では共同体に根付いた経済の再評価を行っている。

付記 本論文は、文部省科学研究費基盤研究助成の成果の一部である。